

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(3) 医療・介護・福祉人材の育成・確保	課(室)長名	小村 利之
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】					
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》					
団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指します。また、介護・福祉職が魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。					
事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H24)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
県内介護職員数	30,191人	25,337人	—	—	
事業群の進捗状況					
<p>・平成24年度の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が県別に推計し公表を行ったものであるが、直近での公表予定は平成29年度となっており、平成27年度実績は把握できない状況となっている。</p> <p>・今後、本県において必要となる介護職員数は、2017年(平成29年)に29,820人、2020年(平成32年)に30,191人、2025年(平成37年)に32,122人を見込んでおり、その達成に向けて、平成26年度に創設した地域医療介護総合確保基金を活用し、参入促進、環境改善、資質向上の3つの観点から、関係機関との連携・協働により介護人材の確保対策に取り組んでいる。</p>					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】	
《取組項目及び現状と課題》	
<p>i) 小、中、高校生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進</p> <p>・介護分野への参入の促進については、仕事がつく、賃金が安いなどの介護職へのマイナスイメージがあるため、広く県民を対象に、福祉・介護の仕事のイメージアップに努めるとともに、中・高校生や進路指導教員を対象に基礎講座を実施し、介護職への理解促進を図っている。また、県社会福祉協議会内に設置している福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業を展開し、求人・求職者への情報の提供やマッチングを実施するなど就労支援を行っている。</p> <p>・ハローワークにおける介護人材の有効求人倍率は、ここ数年1倍を上回り、新規有効求職者数の前年同月比は、平成26年8月以降マイナスとなっている。また、福祉人材センターの月平均有効求職者数も、平成25年度の767人に対し、26年度732人、27年度438人と減少している。</p> <p>・平成27年度に実施した県調査では、平成26年度の介護事業所の求人に対する採用率は83.8%と、大半の事業所が介護職員の確保しづらさを感じる状況となっており、介護職のさらなるイメージアップや正しい理解促進に向けた取組、また、マッチング機能の強化などが課題となっている。</p>	
<p>ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善</p> <p>・介護職員等の定着を図るためには、賃金の改善や休暇制度の充実、働きやすい職場環境づくりなど労働環境の改善が重要であり、介護事業所が連携した職場定着のための合同研修の実施や、管理者や中堅職員を対象とした職場環境の改善、人材育成等に関する研修会やセミナーを開催するなど、管理者等の意識啓発や労働環境改善の支援に取り組んでいる。</p> <p>・平成27年度に実施した県調査では、平成26年度の介護事業所の離職率は15.4%で、全国の離職率から約1%低くなっているが、他産業と比較すると、高い状況となっている。また、離職者のうちの約6割が就労後3年未満の早期離職となっている。離職経験者の主な離職理由としては、「法人・施設運営のあり方への不満」、「給与が低い」、「職員との人間関係に問題があった」が上位に挙げられている。</p> <p>・平均賃金(月額)は、全産業では、全国が299.6千円に対し、本県が245.4千円、介護職員(正規)では、全国が198.7千円に対し、本県は190.1千円と安価となっている。</p> <p>・賃金改善や休暇制度の充実、相談体制の整備などの労働環境の改善、また小規模事業所など単独の事業所のみでは解決困難な問題に対する対応などが課題となっている。</p>	
<p>iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上</p> <p>・医療的ケアなど、質の高い介護サービスが求められているため、たんの吸引等の研修を実施するとともに、介護職員初任者研修や実務者研修の研修機会の確保のための事業者指定等を行い、介護職員等の資質向上に取り組んでいる。</p> <p>・平成27年度に実施した県調査では、自治体等主催の研修には積極的に参加させる意向を持っている事業所、また研修費等の一部を負担している事業所は、ともに介護事業所の6割程度となっている。</p> <p>・地域に配慮した研修機会の確保が求められているが、特に離島地区では、研修機会に乏しく、研修参加のための旅費等の経費負担や代替職員の確保、また小規模事業所をはじめとした財政基盤が弱い事業所にとっては受講料の負担などが課題となっている。</p>	

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	福祉人材センター運営委託事業 ※基金事業7,434千円は介護人材確保対策事業で計上	H5-	30,828	27,222	1,611	介護福祉分野への求職者等	福祉介護の無料職業紹介、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、インターネット等を活用した求人情報の提供、面接指導等を実施した。	活動指標	有効求職数の月平均(人)	732	438	59%	センター紹介による就職者数は、H25が227人、H26、226人、H27、207人と減少しているが、有効求職者数が対前年比で40%減少している中、就職者数は10%減に留まり、人材確保に一定寄与した。	○
	成果指標		福祉人材センター紹介による就職者数(人)	278	207			74%						
	長寿社会課	21,894	15,025	1,613					250	—	—			
	介護人材確保対策事業(理解促進)(医療介護基金)	H27-	2,006	0	402	県民、介護分野への求職者等	介護の仕事への理解促進を図るため、中学・高校生を対象とした介護の基礎講座や小中高生や保護者等を対象に職場体験ツアーを実施、また県民を対象に啓発イベントを開催した。	活動指標	イベントの集客数(人)	400	930	232%	県民を対象にした啓発イベントへ930名が参加し目標を達成したほか、基礎講座においては、将来福祉介護の仕事をしてほしいと回答した人数が受講前では354名だったが、受講後724名となるなど介護職場の理解促進に一定の成果があった。	○
			成果指標	福祉人材センター紹介による就職者数(人)	278			207	74%					
	長寿社会課	6,819	0	403					250	—	—			
	介護人材確保対策事業[マッチング強化](医療介護基金)	H27-	19,239	0	402	介護分野への求職者、介護職員等	キャリア支援専門員が事業所を訪問し、求人動向を把握し、求職者ニーズにあわせた職場開拓を図った。また、就職セミナーや合同面談会、新入職員合同入社式の開催、相談窓口の設置等を行った。	活動指標	介護事業所等訪問数(ヶ所)	877	638	72%	介護事業所等への訪問箇所数は目標を下回ったが、事業所との綿密な関係づくりに努め、求職者のニーズに応じた職場開拓を行い、また、合同面談会では、参加者310人に対し事業所の人事担当者との面談の機会を提供するなど、マッチング支援に一定の成果があった。	○
			成果指標	福祉人材センター紹介による就職者数(人)	278			207	74%					
	長寿社会課	25,654	0	403					250	—	—			
	介護福祉士修学資金等貸付事業	H27-	321,845	0	1,611	介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員	修学資金等の貸付に向けて、貸付実施機関となる団体との実施体制の協議や資金提供など、事業実施に当たっての諸準備を行った。	活動指標	募集回数(回)	—	—	—	修学資金等の貸付を実施するための資金の確保、実施体制の整備が図られた。	
成果指標			貸付人数(人)	—	—			—						
長寿社会課	35,759	35,759	1,613					304	—	—				
取組項目 ii	介護職員等定着支援事業(医療介護基金)	H26-	7,536	0	1,611	介護職員等	介護職員等の定着促進を図るため、複数の事業所がユニットを形成し、新人、中堅職員等のキャリアに応じた合同研修を実施した。	活動指標	ユニット数	20	18	90%	合同研修で、職員の定着に向けた課題の共有や課題解決のための取組の検討を行うことにより、職場環境改善など介護職員の定着促進に寄与した。	○
			成果指標	研修の役立ち度(%)	80以上			83	103%					
	長寿社会課	20,512	0	1,613					80以上	—	—			
	雇用管理改善方策普及・促進事業(医療介護基金)	H27-	1,499	0	1,611	介護事業所経営者等	経営者等を対象に経営改善や労働・雇用環境改善促進のための説明会を開催した。また、キャリアパス構築の参考となるパンフレットを作成した。	活動指標	説明会開催回数(回)	8	4	50%	説明会を県内8地区で各1回開催することとしていたが、長崎労働局との役割分担を行い、県は離島地区で4回開催し、介護事業所の労働・雇用環境の改善促進に寄与した。	
			成果指標	参加事業者数(人)	244			41	16%					
	長寿社会課	2,681	0	1,613					244	—	—			
	介護人材確保対策事業[経営力改善](医療介護基金)	H27-	3,167	0	80	介護事業所経営者等	経営者等を対象に経営に関する意識改革や経営戦略などをテーマにしたセミナーを開催。またセミナーに参加した事業所のうち4事業所に経営コンサルティングを実施し、改善状況についての事例発表会を開催した。	活動指標	参加事業者数(人)	30	24	80%	4事業所を対象に経営コンサルティングを実施し、経営改善を図った。また、事例発表会には、205名の参加者が得られ、改善手法等についての理解が図られた。	
			成果指標	経営コンサルティング実施事業所	4			4	100%					
	長寿社会課	5,000	0	80					4	—	—			
	離職介護人材ニーズ把握実態調査事業(医療介護基金)	(H28新規)H28	—	—	—	離職した介護職員等	介護事業所等を離職した経験のある介護職員の離職理由や介護現場で働き続けるために必要な取組、また、介護職員の事業所への採用経路や介護人材の需給状況などについて実態調査を行う。	活動指標	調査する介護職員等の人数(人)	—	—	—	—	
成果指標			調査結果報告書の作成	—	—			—						
長寿社会課	2,160	0	1,613					1	—	—				
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	(H28新規)H28	—	—	—	社会福祉法人	社会福祉法人が経営労務管理の専門家から、アドバイス等の支援を受ける場合に、支援に係る費用の全部又は一部を補助する。	活動指標	経営改善に取組む法人数	—	—	—	—		
		成果指標	改善事業所数の割合(%)	—			—	—						
長寿社会課	36,800	0	1,613					100	—	—				

取組項目 iii	介護職員等によるたんの吸引等研修事業(医療介護基金)	H27-29	5,948	0	2,417	介護職員等	たんの吸引等を行うための研修を実施し、吸引等を行うことができる介護職員等を養成した。	活動指標	研修開催回数(回)	7	6	85%	受講者227名のうち220名が基礎研修を修了し、たんの吸引技術等の修得が図られた。	○
	長寿社会課		8,107	0	2,420			成果指標	研修受講者数(人)	4	—	—		
	介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業(医療介護基金)	(H28新規) H28-29	—	—	—	介護支援専門員	介護支援専門員の資質の向上に資する研修として、リハビリテーション等の専門的知識向上を図る機能訓練資質向上研修を実施する。	活動指標	研修受講者数(人)	—	—	—	—	
	長寿社会課		3,351	0	807			成果指標	研修理解度(%)	1,300	—	—		
	介護人材確保対策事業〔潜在的有資格者への再就職支援〕(医療介護基金)	H27-	668	0	80	潜在的有資格者	介護の資格を有しながら介護サービスに従事していない潜在的有資格者を対象に、再就職促進を目的とした研修・職場実習を実施した。	活動指標	研修・職場実習日数(日)	10	8	80%	介護福祉士等の潜在的有資格者の介護分野への再就職が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術などを再認識するための研修を開催したが、周知不足等により8名の受講にとどまった。	
	長寿社会課		2,100	0	80			成果指標	研修受講者数(人)	10	—	—		
	介護人材確保対策事業〔介護職員初任者研修受講支援〕(医療介護基金)	(H28新規) H28-	—	—	—	介護事業所等	職員の人材育成計画等を構築する介護事業所に対し、介護職員初任者研修の受講料を助成する。	活動指標	募集回数(回)	—	—	—	—	
	長寿社会課		26,303	0	645			成果指標	補助事業所数	1	—	—		
	介護職員実務者研修受講支援事業(医療介護基金)	(H28新規) H28-	—	—	—	介護事業所等	介護事業所等が雇用している介護職員に実務者研修を受講させる際に、必要となる代替要員を雇用する費用を助成する。	活動指標	募集回数(回)	—	—	—	—	
	長寿社会課		16,640	0	1,613			成果指標	補助事業所数	1	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- i) 小、中、高校生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進
- ・長崎市内で開催した啓発イベントに930名の参加が得られ、県内20の中学・高校生1,353人を対象とした基礎講座や学生・保護者135名を対象とした職場体験ツアーの実施、また福祉人材センターでの求人・求職者に対する情報提供や合同面談会の実施などのマッチングに取り組んだが、センター紹介による就職者数は、平成26年度226人に対し平成27年度207人と減少し、目標を達成できなかった。
 - ・主な要因としては、景気等の影響もあり、介護職を希望する求職者が減少する中、福祉人材センターの周知不足や、求職者・求人双方への情報提供やマッチングが十分でなかったこと、また、中・高生を対象とした介護の基礎講座を通じて、介護職への意識を高めた学生が倍増し、一定の成果が得られているにもかかわらず、その後の情報提供や保護者への理解促進のための働きかけなど、就労につなげるまでの継続した支援が十分でなかったことなどが考えられる。
- ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善
- ・県内各地区において、複数の介護事業所が連携し、ユニットを組み、新人や中堅などキャリア等に応じた、職員定着のための合同研修では、124介護事業所の述べ613人が参加し、参加者の理解促進が図られ、一定の成果があった。一方、経営者に対する意識啓発については、参加者の一定の理解は得られたが、周知不足のため、参加事業所が少なかった。
 - ・介護事業所が単独で給与・人事体制の整備や相談体制確立など労働環境改善に取り組むには、一定の限界があるため、地域の介護事業所や関係機関がネットワークを構築し、情報共有や課題の把握を行い、地域の実情に応じた取組を、関係機関が連携・協働して実施する必要がある。
- iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上
- ・介護職員等を対象とした、たんの吸引等研修については、県内4箇所(諫早市、佐世保市、五島市、壱岐市)で、計6回実施し、227名への研修を終了し、一定の介護サービスの質の向上につながった。
 - また、潜在的有資格者への再就職支援については、周知不足により受講者が少なかった。
 - ・介護職員等を対象とした資質向上のための研修については、本土での開催が主となっており、離島の事業所が研修に参加する機会に乏しく、研修参加のための旅費・宿泊費や代替要員の確保など、事業所や受講者の負担が大きく、研修への参加が困難となっている。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 小、中、高校生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進 ・広く県民を対象に、介護職の大切さや魅力等をアピールし、イメージアップを図っていく。 ・中・高校生や保護者・進路指導教員等を対象に介護職の理解促進を図り、就労に至るまで、継続した支援に取り組む。 ・求人や求職者のニーズに応じた情報提供などマッチングの強化に取り組む。	福祉人材センター運営委託事業	—	・H28年度は、求人情報やイベント情報等をfacebook、twitterなどの即時性のある情報媒体により提供するとともに、求職者のニーズに応じた、きめ細かい情報をメール等により発信するなど、効果的な情報提供に取り組んでいく。また、学校や関係機関等への周知を強化し、センターの活用促進を図っていく。	現状維持
	介護人材確保対策事業〔理解促進〕 (医療介護基金)	②	・H28年度は、基礎講座等を通じて介護職への理解が得られた学生等を対象に、就職や進路選択に向けた情報提供や、その保護者・進路担当教員への資料提供、現場体験の実施など理解促進に取り組み、就労に繋げるまで、継続した支援を行うこととしている。 ・H29年度は、進路決定に強い影響力を持つ保護者が職場体験ツアー等への参加が図られるような方策を検討していくとともに、県内各地域において、地域の実情に応じた啓発イベント等を展開し、イメージアップを図っていく。	改善
	介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕 (医療介護基金)	②	・H28年度は、求人や求職者のニーズの把握に努め、ニーズに応じた情報提供などきめ細かな支援を行い、マッチングの強化に取り組むこととしている。また、合同面談会開催にあたっては、テレビCMや新聞広告を活用し、事前周知を強化する。 ・H29年度の合同面談会については、より効果的な事前周知方法を検討し、参加者の増加を図っていく。また、県外の大学等を個別訪問し、本県出身者に対し長崎県内での就職を働きかけることとしている。	改善
	介護福祉士修学資金等貸付事業	②	・H28年度は、具体的な貸付制度を構築し、貸付事務を実施する。 ・H29年度は、28年度の課題等を踏まえ、より効果的な介護人材の確保につながるよう、募集の時期や方法、決定方法などについて、関係機関の意見等を踏まえながら、必要な見直しを行っていく。	改善
ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善 ・経営者等に対し、成功事例や具体的事例等を示しながら、意識啓発に取り組んでいく。 ・介護事業所等が連携・協働した推進体制の整備を行うとともに、地域の実情に応じた取組を支援していく。	介護職員等定着支援事業(医療介護基金)	—	・H28年度は、県内8地区で地域連絡協議会を設置し、課題の把握や課題解決にむけた取組の検討を行うとともに、介護事業所等が連携したキャリアアップ等の合同研修や労働環境改善への専門家派遣、相談体制の整備、代替要員の確保などへの支援を行うこととしている。 ・H29年度は、地域連絡協議会の意見や実態調査の結果を踏まえて、地域の実情や介護事業所等のニーズに応じた事業を構築し、関係機関が連携・協働した、より効果の高い取組を支援していく。	現状維持
	雇用管理改善方策普及・促進事業 (医療介護基金)	⑩	・一旦事業を廃止し、経営力改善事業や社会福祉法人経営労務管理改善支援事業の実績等を検証し、労働環境改善を推進する事業構築を検討する。	廃止
	介護人材確保対策事業〔経営力改善〕 (医療介護基金)	②	・H29年度は、社会福祉法人経営労務管理改善事業で成果を挙げた事例の発表や、実施地域の見直しなど、より効果的な研修を構築していく。	改善
	離職介護人材ニーズ把握実態調査事業 (医療介護基金)	—	・終期到来による終了	終了
	社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	—	・終期到来による終了	終了

iii)介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上 ・地域に配慮した専門研修等の機会の創出を図り、研修への参加促進のための支援に取り組む。 ・民間主導で実施可能な研修については、民間への移行を行う。	介護職員等によるたんの吸引等研修事業 (医療介護基金)	—	・H28年4月から、当該研修が介護福祉士実務者研修のカリキュラムに組み込まれることとなったため、これまでの県主導から民間主導への移行を進めるが、地域の実情や介護事業所からのニーズを踏まえて、支援のあり方、支援内容等について検討を行っていく。	現状維持
	介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業 (医療介護基金)	②	・H29年度は、28年度に実施する研修の受講者数や受講後のアンケート結果、また関係団体からの意見等を踏まえて、実施箇所や回数、内容等について必要な見直しを行っていく。	改善
	介護人材確保対策事業[潜在的有資格者への再就職支援] (医療介護基金)	—	・H28年度は、県介護福祉士会や介護福祉士養成施設、実務者研修施設等とも連携し、広く事業の周知を図り、多くの受講につなげていく。	現状維持
	介護人材確保対策事業[介護職員初任者研修受講支援] (医療介護基金)	—	・H28年度に補助制度を創設したところであり、実績や関係機関からの意見等を踏まえて、必要な見直しを行っていく。	現状維持
	介護職員実務者研修受講支援事業 (医療介護基金)	—	・H28年度に補助制度を創設したところであり、代替要員の確保が、より容易となるよう、地域連絡協議会等において、退職者や離職者の活用や、他事業所からの職員派遣など介護事業所が連携・協働した、確保体制の構築に取り組むこととしている。	現状維持